



# 議会報告 小林たかひろ



日向市大字幸脇1088番地2  
TEL : FAX : 0982-58-0073  
携帯電話 : 090-4347-2712  
メールアドレス  
kobat1125@gmail.com

編集・発行者／小林 降洋

多  
年  
老  
茶

Vol. 6

料の増額も行つた。しかしながら、依然として赤字経営から抜け出せない。

また、今回のコロナ禍で72日間の休館を余儀なくされた。今後も採算性が見込めない状況市民の皆さんのお意見を伺うことができない状態での休館となつた。心苦しい。社長、市長としての責任を感じている。

質問▼温泉館とレストランで働く従業員の今後の処遇についてはどうのように考えているか、問う。

質問▼平成29年1月に策定した「温泉改革プラン」で定めた経営努力の成果と実績は？ 市民の意見は聴いたのかどうかを問う。

また、(株)サンパーク温泉の社長として、市長としての責任はどう考えるか、問う。

答弁・市長▽厳しい経営環境の中で、改革プランに沿いながら熱心に取り組んだが、人件費や燃料費の増加で赤字経営が続い

新型コロナウイルスのまん延は、市内でもあります。業種・業界に大きな影響を及ぼしましたが、国や県、本市では、かつてない支援措置を行い、感染予防や経済支援に取り組んでいます。

幸い、市内では感染した方はいませんでしたが、今もなお第2の派が押し寄せようとしています。皆さまにはお元気のことと存じますが、「3密」を避け、マスクの着用や消毒の徹底など、新たな生活様式に馴染んでいただき、「自愛されますよう祈念いたします。

さて、先日の市議会では、「コロナから命と暮らしを守る対策」、「市立東郷病院の今後」、「日向サンパーク温泉館の休館問題」について質問しましたが、その概要をお聞けいたします。

質問▼温泉館の再開についてはどうか。また、休館することで、同社の「道の駅・物産館」や宿泊施設（「テージ」）、テニスやグランドゴルフ場などへの影響はないか、伺う。

答弁・市長▽（株）日向サンパーク温泉が再開することは考えていないが、民間で運営するところがあれば、施設の譲渡を検討したい。

温泉館以外の施設への影響だが、コロナ禍で売り上げが大幅に落ち込んでいる。赤字部門の



本年9月末で休館となる大型健康増進施設-  
(株)日向サンパークの温泉館「お舟出の湯」

答弁・市長▽会社全体で希望退職者を募るとともに、正社員・嘱託社員については、温泉館を中心に入員整理をせざるを得ないパート・アルバイト社員も契約期間が9月末をもつて満了となることから更新はしない。

今後の就活サポートとして、ハローワークへの取次ぎや民間企業への雇用要請を行うほか、市の会計年度任用職員としての雇用も視野に入れている。

質問▼市長の公約と東郷町の方々が思つていた公約とは認識の違いがあると思われる。市長は同町区長会」や「病院を守る会」から要望書を受け取られたが、在り方検討委員会の報告どおりの決断ではなく、「地域の論理」を働かせ、地域にまわり添う決断をすべきではなかつたのか。問う。

◇ 無床診療所・東郷病院  
「都市の論理」ではなく「地域・命の論理」を先行すべき

温泉館の休館。市の観光レクリエーションの拠点、健康増進や世代間交流の場として平成14年に建設された温泉館。レジオネラ菌による事故も発生して存続が危ぶまれましたが、市職員や従業員、市民の皆さん懸命な努力によって、何とか持ちこたえてきました。原因は赤字経営。累積赤字額が1億1,655万円。債務超過額が6,655万円。これまで社員の皆さん必至の努力も水泡に帰することになりました。今後の行方は…との質問に「民間で経営する会社があれば譲渡も考えている」…市長の答えでした。

答弁・市長▼コロナ禍に対応するためにも日向入郷圏域の中連携を密にすることが求めらる。同圏域の中でも特に医師足は深刻な問題。感染者が地に及ぶことも懸念されるが、まずは同圏域でお互いに医師を完し合うシステムをつくつてかなければならぬと考える。

質問▼南海トラフ発生など、規模災害時の拠点病院とはならないか？

大規模災害時の拠点病院とはならないか？

質問▼診療所でも19床まで  
床を確保できる。厚労省の公  
病院削減計画も「ロナ禍の観点  
見直されると聞く。県の第7次  
療計画も見直されるのではな  
かと思われる。日向入郷圏域  
体として「バランスの取れた機能  
分と連携を推進する」との考え  
ではなく、「ロナ禍の目線から  
ある程度の病床は確保してお  
べきと思うがいかが。

り、外来のみの診療が続いた緯もある。東郷町に住む方々住み慣れた地域で安心して暮らすための地域医療をどうすきかを考えた。以前から医師偏在化（大都市圏域集中）は顕であり、確保が難しいので「無診療所」とし、訪問看護や訪問療など診療所から家庭へ出向診療を行うことこそ安心してらせる地域づくりにつながる考える。

答弁・市長▽前基本設計は内容を確認している。

議員お説のとおり、大規模災害が発生した場合にあっては、ホスト医療機関となるよう、より近い場所でトリアージを行うための施設の確保はもとより、救急医療を行うための仮設のプレハブやテントの設営が必要となる。

今後とも、発生後の医療体制の在り方を考えながら、入郷圏域との連携も含め、しっかりとした対応ができるよう取り組みたい。



地元の皆さんへの意向に寄り添うべきだが、「無床診療所」に姿を替えることが決まった市立東郷病院

質問▼国・県・市で類似支援事業が混在している。評価と課題は？連携の在り方についても問う。  
市民に寄り添う窓口のワントップサービスの必要性を感じるがどうか。

また、近隣市町村や各種団体（JA日向や商工会議所、漁業協同組合、ハローワークなど）との連携は取ったのか伺う。

答弁・市長▽国や県の制度を待たずに市町村独自の支援策を講じた結果、類似した制度となり、市民が理解しづらい状況。しかし、これまでにない財政支援を行い幅広い支援が展開される。分かりやすい情報提供に努める。

「緊急経済対策室」を設置して一元化（総合窓口制度）に取り組んだが、国の10万円の定額給付金が創設され、業務量が増加。

市の支援策は担当課で行うこととなつた。各種団体等との連携は事業内容の検討段階から協議しながら推進した。

◇**ワイスコロナの取り組み**  
国・県の施策をどう生かす？

質問▼国の2次補正や県施策を本市独自の追加支援対策事業（第3弾）へどう生かす？  
ICTを駆使したリモート会議

◇**新型コロナウイルス対策**  
国・県・市で重複感？

の実現に向けたネット環境の整備は急務だがどうか。

市民が市役所に来なくても各種申請書等を双方向でやり取りできるデジタル行政に向けた取り組みを加速すべき。オンラインでのイベント実施を問う。

答弁・市長▽プレミアム付き商品券の発行や医療機関・福祉施設等への支援策、GIGAスクールの環境整備や市内の全未整備地域を対象に高度無線環境整備事業（光ケーブル整備）に取り組む。第4弾の追加支援策は、国の2次補正を見据えて現在、関係団体への調査を進めている、リモート会議は利用に向けたネット環境の整備等、早急に取り組むための追加補正を今議会に提案している。

答弁・市長▽質問▼ケアラーは、密接箇所で必ずマスクををしてね！



◇**3密を避ける取り組み**  
デジタル行政を加速すべき！

答弁・市長▽市民が市役所へ来庁せずに自宅から申請できるデジタル行政は、窓口等での「3密」回避に欠かせない手段。今後も利便性向上や事務手続きの簡素化・効率化を図るため積極的に取り組む。

各種イベントのオンライン化は、その規模や地域への経済効果、運営手法等について実行委員会と協議して可能性を探る。

※GIGAスクール全小中生にタブレットを貸与して、通信環境も整備する構想

※WEV会議



マスク着用と徹底消毒でコロナウイルスを撃退しましょう。熱中症にもご用心！

◇**教育現場の対応を問う**  
中3、小6、小1の重点的な支援が必要だが…

質問▼中3、小6、小1の児童・生徒への重点的な支援が必要。取り組み状況はどうか。

文科省は、GIGAスクール構想を加速する方向。全国に先駆け小中一貫校」を始めた本市ならではの特徴的かつ迅速な取り組みを期待するがどうか。

答弁・教育長▽国は、授業内容を翌年度に繰り越すことができない中3、小6の児童・生徒には本年度中に重点的に指導するといった認識を示している。

本市では、すべての学年での授業内容を翌年度に繰り越さないよう、緻密な授業時数を計算、夏休みを短縮して本年度で完結させる方向で取り組む。

小1への対応だが、幼稚教育を経て自立した生活が求められる大事な転換期。このため学校再開時を新たな一年のスタート地点との考え方立ち、丁寧な対応に努めるよう各学校に指導している。

質問・要望▼コロナ禍でサービスをストップした施設はあったのかどうか。

デイサービスを利用している時間、ケアラーの負担は軽減される。全国では、利用がストップされたため、介護者のストレスが増幅され、DV等が発生した報道もある。

ケアラーを支援する全国的な組織、社団法人・日本ケアラー連盟」という組織もあり、国に対し支援法の制定や自治体へ条例化を促している。

●今回の議会で市長から追加提案された「第3弾：緊急経済対策」の概要をお知らせします。

①感染拡大の防止策	7,738万8千円
▶【市単独予算】日向市PCR検査検体採取所の設置・運営	1,840万円
▶【市単独予算】市内小中学校における感染拡大防止対策用品の整備（非接触型体温計など）	98万8千円
▶【市単独予算】医療、介護、福祉施設などへの「新しい生活様式」対応のための支援	5,800万円
②地元の雇用維持と事業者支援	1億546万6千円
▶【県と市の予算】「コロナに負けるな！元気クーポン」の販売	7,300万円
▶【市単独予算】住宅及び店舗等のリフォームへの支援	2,030万円
▶【市単独予算】タクシーデリバリー実証事業への支援	90万円
▶【市単独予算】インドア（屋内）花いっぱい応援事業	200万円
▶【県の予算】県産畜産物を学校給食に提供	926万6千円
③市民生活への支援	570万円
▶【市単独予算】新型コロナウイルス感染症対策の情報発信強化	570万円
④将来を見据えた取り組み	10億7,583万円9千円
▶【国と市の予算】超高速ブロードバンドの未整備地区への整備	6億4,570万円
▶【国と市の予算】小中学校への1人1台のタブレット端末・通信環境等の整備（GIGAスクール構想整備事業）	4億950万円
▶【市単独予算】小中学校へのICT環境の充実を図るための機器等の整備（デジタル教科書・大型テレビ等）	1,977万1千円
▶【市単独予算】「新しい生活様式」へ対応するためのWEV会議システム等の導入	86万円8千円

**補正総額：12億6,439万3千円**

質問している。埼玉県が条例化し、北海道の栗山町（社会福祉協議会）が独自にサービスを開始している。本市での条例制定を強く要望するがどうか。

答弁・部長▽一部、サービスを休止した施設があると認識している。ケアラーの資料等は議員かららいただいている。参考にして調査・研究したい。